令和4年4月24日

新施設の建設及び維持管理に関する資金収支の試算結果について

1 趣旨

火災のため使用不能となっているリサイクルプラザの一部を取り壊すことで、現施設の南側に施設規模日量120トンの新施設を建設できるものとして、それを含めた資金収支の試算を行った。

2 試算結果等

(1) 試算の期間

- ・ 期間は令和5年度から32年度までの27年間

(2) 試算の内容

- ・ イニシャルコストとランニングコストの合計額及び財源内訳

(3) 試算の条件

- ① 公民連携は、サウンディング調査結果を反映した内容とする。
- ② 公設民営は、仮に50億円をかけて現施設を延命させ、その間に新施設を建設する内容とする。

(4) 試算の結果（構成市負担額の20年間分の合計）

- ① 公民連携 342億円
- ② 公設民営 308億円（遷座方式の採用により、公民連携より34億円安い）

<減34億円の内訳>

・ 現施設の延命工事費	増	50億円
・ 積替施設建設費	減	5億円
・ 積替施設管理費	減	14億円
・ 外部処理委託費	減	107億円
・ 延命期間中の管理費	増	29億円
・ 延命期間中の搬入徴収料	増	5億円（収入増なので増減計算では引き算）
・ 新施設稼働前倒し期間分の管理費	増	18億円

3 試算から分かること

(1) 公民連携

① メリット

- ・ 現施設の解体撤去、積替施設の建設・管理、外部処理委託、新施設の建設を一体事業として協定を結ぶことで、外部処理委託費は基本構想の116億円から91億円と25億円安くなる。
- ・ イニシャルコストに関し、一時的に多額の支出を必要としないことも可能。また、借入金が無いので公債費の将来負担が軽減される。

② デメリット

- ・ 一般廃棄物の処理単価を20年間に渡り不変にすることは困難と思われることから、将来、外部処理委託費の増に不安がある。
- ・ 一般廃棄物の減量や事業採算性を産業廃棄物の受入量で調整するので、将来焼却量が増えることに起因するコストの増に不安がある。
- ・ ランニングコストに67億円（年間3億3千万円）の維持補修費を平準化して計上しているが、公設民営の50億円と比較した場合、施設規模（2倍）を考えると金額の少なさに不安がある。

(2) 公設民営（遷座方式）

① メリット

- ・ 外部処理委託費116億円と積替施設の建設・維持管理費19億円は不要となる。
- ・ 新施設の供用開始は1～2年の前倒しが期待できる。
- ・ 既存の管理棟などが引き続き利用可能となれば、新施設の建設費は安価になる可能性がある。

② デメリット

- ・ 現施設の延命措置費として50億円を計上している。
- ・ 借入金141億円、償還金87億円（交付税算入分を差引後）と将来負担額が大きくなる。
- ・ ランニングコストに50億円（年間2億5千万円）の維持補修費を平準化して計上している。

4 今回の試算結果の深掘り

現施設の南側に新施設の建設が可能となれば、複数の可能性を模索できることから、主に次のことについて検討を深める。

① 現施設の南側への建設の可否

② 現施設の延命の可否、必要となる概算費用の算出（今回は仮に50億円として試算）

③ 延命した場合、また、延命しない場合、工事期間中に外部委託処理した場合の費用対効果の検討